

令和2年度（対象元年度）

南木曾町地方創生総合戦略

政策評価報告書

内 容

南木曾町地方創生総合戦略の評価について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

**基本目標と重要業績評価指標（KPI）**

基本戦略1

暮らしを守る基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

基本戦略2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出・・・・・・・・ 17

基本戦略3

子育て世代のU・Iターンの拡大・・・・・・・・ 31

基本戦略4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てできる環境づくり・・・・・・・・ 40

南木曾町

## 南木曾町地方創生総合戦略の評価について

### 1 趣旨

南木曾町地方創生総合戦略は PDCA サイクルを活用しながら着実に推進することとしており、進捗について毎年度評価を実施し、今後の施策や事業の改善に活用します。

地方創生総合戦略会議や地方創生検証会議など外部の目を確保しながら客観的に基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、評価結果は議会に報告すると共に町民に公表します。

### 2 地方創生総合戦略の進捗状況の概要

令和元年度の総合戦略に掲載されている基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の概要は以下のとおりです。

#### （1）基本目標（数値目標）の進捗状況

4つの基本戦略に掲げた10個の数値目標について、目標達成に向けた進捗状況を3段階で評価しました。

基本戦略	指標名	R1 目安値	R1 実績値	進捗 区分
暮らしを守る基盤づくり	地域支え合いの活動件数 H26 - → R1 150件	150件	314件	達成
	中山間地直接支払制度加入面積 H26 173ha → R1 172ha	172ha	172ha	達成
	商工事業者数（商工会員数） H27 257団体 → R1 245団体	245団体 （累計）	252団体 （累計）	達成
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	観光宿泊者数 H26 62,000人 → R1 70,000人	70,000人	207,800人	達成
	新規林業従事者数 H26 0人 → R1（累計）3人	3人 （累計）	4人 （累計）	達成
	中小企業雇用確保支援事業 による新規移住者数 H26 - → R1（累計）5人	5人 （累計）	0人 （累計）	努力を 要する
子育て世代の U・I ターンの拡大	20代～30代の転入者数 H22～H26 220人 → H27～R1 235人	235人 （H27～H31）	307人	達成
	20代～30代の転出者数 H22～H26 273人 → H27～R1 258人	258人 （H27～H31）	359人	努力を 要する
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	婚姻届出数 H26 10件 → R1 10件	10件	8件	概ね 達成
	合計特殊出生率 H26 1.61 → R1 1.76	1.76	1.23 （R1 参考値）	努力を 要する

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

32 個の重要業績評価指標(KPI)について、基本目標(数値目標)と同様に 3 段階で評価しました。

### 【進捗区分】

概ね以下の基準に従って進捗状況を評価しています。(下記の基準になじまない指標もあるため大まかな参考として活用)

達成 : 実績値が目安値以上

概ね達成 : 実績値が 80%以上

努力を要する : 実績値が 80%未満

実績値なし : 実績値が無いため評価できなかったもの

基本戦略	達成	概ね達成	努力を要する	実績値なし	計
暮らしを守る基盤づくり	2 (25.5)	0 ( 0.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	8 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	5 (55.6)	0 ( 0.0)	3 (33.3)	1 (11.1)	9 (100.0)
子育て世代の U・I ターンの拡大	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.8)	0 ( 0.0)	7 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	1 (12.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	8 (100.0)
計 (%)	10 (31.2)	4 (12.5)	15 (46.8)	3 ( 9.3)	32(100.0)

### (3) 具体的な取組みの事業効果と次期取組方針

総合戦略に掲載されている具体的な取組ごとにその事業効果を検証し次期取組方針をまとめました。

#### 【事業効果】

総合戦略に掲載されている具体的な取組のうち次期実施しないものを除き、以下の基準に従って区分しています。

- A 非常に効果的
- B 概ね効果的
- C あまり効果的でない
- D ほとんど効果がない

基本戦略	A 非常に効果的	B 概ね効果的	C あまり効果的でない	D ほとんど効果がない	計
暮らしを守る基盤づくり	24 (66.7)	11 (30.5)	1 ( 2.8)	0 ( 0.0)	36 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	27 (58.7)	17 (37.0)	2 ( 4.3)	0 ( 0.0)	46 (100.0)
子育て世代の U・I ターンの拡大	11 (52.4)	8 (38.1)	2 ( 9.5)	0 ( 0.0)	21 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	29 (74.4)	10 (25.6)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	39 (100.0)
計 (%)	91 (64.1)	46 (32.4)	5 ( 3.5)	0 ( 0.0)	142 (100.0)

### 【次期計画の取組】

以下の基準に従って次期の取組みを表しています。

- ◎ 完了 : 取組みが完了したもの
- 継続 : 次期も継続して実施するもの
- △ 実施予定 : 次期に取組みを予定しているもの
- 実施未定 : 次期に取組みの見通しが無いもの
- × 実施予定なし : 計画から削除するもの

基本戦略	◎完了	○継続	△実施 予定	□実施 未定	×削除	計
暮らしを守る基盤づくり	1 ( 2.6)	35 (92.1)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2 ( 5.3)	38(100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	5 (10.6)	42 (89.4)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	47(100.0)
子育て世代の U・I ターン の拡大	0 ( 0.0)	19 (82.6)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	4 (17.4)	23(100.0)
子育て世代が安心して結婚、 出産、子育てができる環境づくり	0 ( 0.0)	38 (90.5)	1 ( 2.4)	1 ( 2.4)	2 ( 4.7)	42(100.0)
計 (%)	6 ( 4.0)	134 (89.3)	1 ( 0.7)	1 ( 0.7)	8 ( 5.3)	150(100.0)

## 基本戦略 1

# 暮らしを守る基盤づくり

## 基本目標

自然と文化、地域のつながりを土台とした確かな暮らしを南木曽一丸で創造する。

## 数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
地域支え合いの会活動件数	目安値	件	H26	50	100	100	150
	実績値		—	27	286	382	314
	進捗区分			努力を要する	順調	順調	達成
中山間地直接支払制度 加入面積	目安値	ha	H26	172	172	172	172
	実績値		173	172	172	172	172
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
商業事業者数（商工会員数）	目安値	団体	H27	251	249	247	245
	実績値		257	249	265	262	252
	進捗区分			概ね順調	順調	順調	達成

## 総合分析

○人口減少社会においても、町民が将来に渡って夢や希望持って幸せに暮らすことができるまちづくりを進めるための施策を実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は 11 項目中 5 項目が「達成」、5 項目が「努力を要する」、1 項目が「実績値なし」となった。

○薪ストーブ設置に対する補助のように実績がない状態であったものに若干の成果が表れてきている。順調に実施されているものもあるが、坂下病院救急医療負担金など当初の計画段階と状況が変わり実施しなかった取組みもある。

○各具体的な取組みについての事業効果の評価は、概ね A 又は B であり実施している個別の取組みごとの効果は良好である。このため、具体的な取組みを有機的に結びつけ次期計画ではさらに効果の上がる取組みにしていくことが重要である。

## 重要業績評価指標（KPI）と具体的な取組みの進捗状況

### 施策 1 - 1 自然と共生し人がつながる暮らしの実現

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
緩衝帯整備面積	目安値	ha	H26	0.4	1	1	3
	実績値		0	0.3	2.26	1.74	1.70
	進捗区分			概ね順調	順調	順調	努力を要する
	状況の分析	町単独緩衝帯整備費で実施し目標値を達成した。実施箇所の維持管理は地権者及び地域が実施することとしているが、しっかり緩衝帯が保たれるかが課題となる。					
	事業総括	国補助事業と町単独費用で実施し目標値を達成した。実施箇所の維持管理は地権者及び地域が実施することとしているが、しっかり緩衝帯が保たれるかが課題となる。					
薪ストーブ設置補助件数	目安値	件	—	—	—	—	10
	実績値		—	—	—	—	—
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし
	状況の分析	財源の問題から実施が保留となっていたが、間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討中であったため、実施に至っていない。					
	事業総括	R2年度より山林資源を活用し林業の振興を図るため、薪及びペレットストーブ設置に対する補助を行う。					
若者意見交換会参加人数	目安値	人	—	—	20	30	50
	実績値		—	—	16	21	25
	進捗区分			実績値なし	概ね順調	努力を要する	努力を要する
	状況の分析	町内若者会議を H30 年度より組織化して運営。					
	事業総括	継続的に会議を開催し、若者の意見を出していただけた。年度ごとに形を変えて目標を定め取り組み、H30 には 200 人に及ぶ参加者を集めた大運動会、R1 には町外の若者との交流と、目的は違うが町内の若者の主体的で積極的な町政への関わり方のよいきっかけとなった。実績として目安を越えることができた。					

地域防災マップ取組地区数	目安値	地区	H26	20	40	50	60
	実績値		4	20	41	45	47
	進捗区分			順調	順調	概ね 順調	努力を 要する
	状況の分析	R1 は与川地区において町防災訓練を実施した。その時に合わせハザードマップを活用した地域の点検を行った。 与川地区（4区すべて）はすでに、当該マップの取り組みを行っており、新規の取り組みとして地区数を加算することはできなかったが、再点検を行い、支え合いマップの更新も併せて行うことができた。					
	事業総括	H27 から町の防災訓練でこの取り組みを行ってきた。（H28 は実施していない）7年で1巡することから、すべて完了はR4の見込みである。地区独自で先行しマップを活用した取り組みを行っている地区もある。目標である全地区60区には達していないが、防災訓練実施地区35区に対し47区で実施済となっていることから、関心の高さが感じられる。					

## 1 自然との共生・景観の保存

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
美しいまちづくり事業	町内一斉清掃及び国道待避所におけるポイ捨て巡回監視員による啓発活動等、美しい街づくりに努めた。	環境美化活動への意識付け、啓発活動としてPDFポイ捨て監視員による監視事業を実施。不法投棄防監視員との連携による取り組みも実施。	B	○
文化財の保存	重伝建地区の妻籠宿の評価を維持するため、継続的に修理を行っているが、年数を経ているものが多いため、費用の負担が増加傾向にある。その他文化財についても同様。	文化財も経年劣化で損傷していく事があるが、国文化財5(7)県文化財7町文化財50、と件数が多いため、必要に応じて順番に修繕等を行ってきた。特に重文妻籠宿は、特定されている建物の件数も多く、保存開始から50年以上が経ち保存修繕の必要な個所が増えている。 重伝建保存修理実績 H27：2棟 H28：1棟 H29：1棟 H30：1棟 R1：1棟 小規模修理実績 H27：3棟 H28：1棟 H29：6棟 H30：3棟 R1：7棟 歴史の道整備実績 H27：2箇所 H28：2箇所 H29：1箇所 H30：1箇所 R1：計画策定準備	A	○

緩衝帯による里山整備	緩衝帯整備費用として見込んでいた事業と町単独費用で実施し目標値を達成した。実施箇所の維持管理は地権者及び地域が実施することとしているが、しっかり緩衝帯が保たれるかが課題。	補助事業の他に町単独費用による整備を2,000,000円計画する。維持管理は地域によるものとして整備の約束事項とすることとした。今後は制度が浸透していくための広報と共に、実施後の効果について検証をすることとする。	A	○
------------	---	--	---	---

## 2 再生可能エネルギーの活用

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
再生可能エネルギー導入のための調査研究	職員による庁内会議で検討している。農業用水路を利用した小水力発電は町が実施主体となり進めているが、民間事業者を含めての研究は未着手。	バイオマスや太陽光発電、小水力発電といった事業者の参入や町における導入可能性について先進地視察等に参加をし、庁内会議で調査研究を進めた。 木質バイオマス事業者による地元説明まで行われたが事業化に向けて採算的に実現しなかった経緯がある。 また木曾川漁協組合との水利権問題も進めていくうえで大きなハードルとなる。 木質は近隣の市などで取り組まれていることもあり原材料調達不足も懸念されることから積極的には進まなかった。	C	×
薪ストーブ設置に対する補助	財源の問題から実施が保留となっていたが、間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討中であるため、実施に至っていない。	R2年度より山林資源を活用し林業の振興を図るため、薪及びペレットストーブ設置に対する補助を行う。	—	○

## 3 地域の主体性・つながりの強化

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
地域振興協議会への支援	各地域振興協議会事務局を役場職員が担当。運営費補助として毎年各地区に30千円を支出。	事務局として役場職員を配置するとともに、補助金を交付し運営費に対する補助を行った。町職員が事務局として関与することにより、地域の事務負担の軽減が図られた。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
まちづくり会議	会議の中で、各地区から申請された地域づくり支援事業補助金の内容を審議し、採択事業について補助金の支出を行っている。	地域住民による自主的な地域づくり活動を支援した。 H27 3件 1,662千円 H28 2件 1,231千円 H29 4件 1,003千円 H30 1件 605千円 H31 1件 1,949千円	A	○
地域支え合いの会への支援	H28年度より介護保険事業生活支援体制整備事業交付金活用し南木曾町社会福祉協議会へ生活支援コーディネーターを配置。H28年4月よりなぎそ・おたすけ隊として組織化しコーディネーターが活動支援を実施。H30年度からは、事業が認知され、ボランティア登録者、利用希望者が増加。利用件数が大幅に増加した。	生活支援コーディネーターと生活支援体制整備協議体の事務局である地域包括との打ち合わせを今年度については年5回行い、進捗状況の確認等を行った。	A	○
タウンミーティングの開催	町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を開催している。住民から頂いた意見・提案は全職員で共有している。	「町政報告会」7会場で開催。 H27:130人、H28:364人、 H29:184人、H30:245人、 R01:183人 「お気軽ミニ集会」H28～開催を希望した団体毎に開催。 H28:14会場244人、H29:9会場171人、H30:3会場74人、 R01:5会場127人	B	○
若者意見交換会の開催	町内若者会議をH30年度より組織化して運営。	H28:-、H29:16人(20人)、 H30:21人(30人)、R1:25人 合計62人(50人) 継続的に会議を開催し、若者の意見を出していただけた。年度ごとに形を変えて目標を定め取り組み、H30には200人に及ぶ参加者を集めた大運動会、R1には町外の若者との交流と、目的は違うが町内の若者の主体的で積極的な町政への関わり方のよいきっかけとなった。一方で若者会議の役員が事務局(役場職員)をあてにしてしまい、積極的な参画意識の醸成は今後の課題である。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
コミュニティスペースの整備	読書地区の空き店舗を活用し、元気づくり支援金、地域おこし協力隊活動費を活用し、コミュニティスペースを整備した。(H27 完了)	住民が企画したイベントや、地域おこし協力隊の企画したイベントを定期的に開催した。地域住民のコミュニケーションの基盤として、地域の憩いの場としての役割を持つスペースとして定着している。今後も継続して活用していく。	A	○
公民館活動等支援	分館長・主事会議を開催し、各分館の情報交換、本館行事等の情報伝達を行っている。また、分館運営・体育活動費に対して交付金を交付しており、分館活動の支援をしている。	公民館活動は、社会教育の中核的な存在となっている。補助金等で支援することにより、各分館の活動は積極的に取り組まれている。今後、現在直面している人口減少の中で、活動内容や活動方法など工夫・改善が必要である。	A	○
総合型スポーツクラブ支援	H25 年度に「なぎそチャレンジクラブ」で設立し運営を行っている。法人化検討委員会において、法人化が望ましいという検討結果を受け、NPO法人化に向けて進めてきた。平成 29 年度に NPO 法人として設立し、H30 年度から本格的な運営を開始した。	総合型スポーツクラブ支援で補助金を交付するとともに、スポーツ少年団事業を委託するなどの取組を進めてきており、安定した運営に寄与してきた。次年度以降も継続して支援を行う。	A	○
防災計画の推進	災害警戒体制など随時見直しを行っている。	災害警戒体制など随時見直しを行っているが、近年、今までに経験したことがない事態、災害の多様化により対応の想定が難しくなってきた。 対策基準の改定など適格に行い、今後の災害に備えたい。	A	○
防災施設の整備	防火水槽、消火栓等施設を順次整備中。老朽化による修繕対象施設があり、計画的なメンテナンスが必要となっている。	防災備蓄品の充実と更新を行うことができた。 また、防災倉庫も 2 か所に新たに設置したことで、今後も装備の充実を図っていきたい。	A	○
自主防災組織への援助	拡大版ハザードマップを使った地域の点検等に取り組んでいる。	防災訓練などを通じて、地域独自で地域の点検を行い、隣近所で支え合う組織の啓発を図る事ができた。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
治山・治水・砂防事業の推進	<p>治山事業 長野県による災害復旧治山事業が終了したが、新たに崩壊危険箇所が見受けられることから、治山改良事業を継続実施していくこととしている。住民要望を集約し計画的な治山事業を実施している。また、保安林指定山林においては間伐作業による健全な山林の管理に努めている。</p> <p>治水・砂防事業 多治見砂防国道事務所事業では、桜洞砂防堰堤(読書上の原地区)がH27年度からの工事が完了し、さらに安心安全なまちづくりが推進された。また、和合蛇抜沢えん堤(読書和合)への工事用道路が引き続き実施された。</p> <p>長野県事業では、岩戸沢砂防堰堤(読書沼田)の本堤部分に着手した。</p>	<p>○農林係 治山については、地域要望に基づき現地確認を行い、長野県へ治山事業要望を実施している。町外者が山林所有者であることが多くなっており現地の状況が伝わりにくい中であるが、実施に向けた保安林指定を先行して実施できるように進めている。</p> <p>○建設係 多治見砂防国道事務所 H27～H30 桜洞砂防堰堤(上の原) H28～R2 額付第1砂防堰堤改築(上段) H26～R2 和合蛇抜沢沈砂池作業道路(和合) H26～H29 渡島蛇抜沢砂防堰堤(渡島) 長野県砂防部 H27～R2 岩戸沢砂防堰堤(沼田) 南木曾町 H26.7.9 豪雨災害による災害復旧 梨子沢を中心にした土石流災害からの復旧を国・県・町と連携し住民の安心安全確保を最優先に、H26～H28の3年間で堰堤等を整備することができた。 国交省14件、林野庁2件、長野県11件、南木曾町20件</p>	A	○
消防団への活動支援	<p>消防団運営費等により活動支援を行っている。消防団活動への支援が、最終的には住民全体の防災意識の高揚につながっている。</p>	<p>機械器具、車両などの整備更新を行い、支援を実施してきた。</p>	A	○

## 施策 1 - 2 健康で安全な食を支える地産地消の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
遊休農地への放牧面積	目安値	ha	H26	5	6	7	8
	実績値		7	5	6	6	5.3
	進捗区分			努力を要する	順調	概ね順調	努力を要する
	状況の分析	牛と羊の放牧がおこなわれている。牛の放牧面積は減少傾向にあるが羊の放牧は進んできている。 牛の放牧 5 名、羊の放牧 3 名					
	事業総括	牛の放牧者 5 名、羊の放牧者 3 名。牛の放牧は、遠方での放牧を見直す傾向にあり減少している。羊の放牧は定着しつつある。 牛：4.3ha 羊：1.0ha					
新しい加工食品の販売額	目安値	千円	—	—	500	1,000	3,000
	実績値		—	—	—	100	200
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	努力を要する	努力を要する
	状況の分析	搾油施設(えごま油)において保健所の許可を得たため、実績値が増加傾向となったが、えごまの生産者がまだ少ないため全体の販売額は少ない。					
	事業総括	保健所の許可、改正食品表示法に個々で対応が困難であったことや、ほ場の拡大が進まなかったことなどにより販売額の伸びは少なかった。					

### 1 農業の持つ多面的機能の促進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
農家への経済的支援	農家の高齢化により、農地維持が難しくなっている中で、中山間直払・多面的機能交付金制度は農家の経済的な支援として非常に有効的な手段である。 今後も継続的に実施することにより、効果が持続されている。	中山間直接支払により農家への所得補償、多面的機能支払により施設修繕等の費用を支援してきた。 中山間 27 協定 36,597 千円 多面的 15 組織 5,955 千円	B	○
有害鳥獣対策の推進	緩衝帯整備・追払い・生体調査等の長野県で推進している対策を取り入れている。サルの生態調査のために GPS を利用した追跡調査を計画しているが、個体の確保に至っていない。	緩衝帯は効果があると考えられ、更に強化していくこととしているが、有害個体の数を減らすことにはなっていない。鳥獣被害対策実施隊との連携を密にして現対応を継続し、粘り強く実施していく必要がある。	B	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
畜産による遊休農地活用の推進	牛・羊を遊休荒廃地に放牧。羊の放牧箇所が増加している。 遊休地への飼料用の稲・牧草の作付けも継続している。今後も継続していくことが重要。	牛の放牧者5名、羊の放牧者3名。牛の放牧は、遠方での放牧を見直す傾向にあり減少している。羊の放牧は定着しつつある。 牛：4.3ha 羊：1.0ha	B	○
協同耕作の推進	農業委員によるえごまの協同作付けを実施。搾油施設について保健所の許可を取得したことにより、今後の販路拡大が期待される。	農業委員による協同耕作の他、えごま油販売支援により、えごまの協同耕作が進んできた。家畜農家との耕畜連携も進んできた。	B	○

## 2 農業の高度化・発展

具体的な取組名	実施状況の説明	事業総括	効果	次期
農業の活性化事業	軽トラ市場を継続中。露地もの野菜が中心のため天候に左右される場合が多い。	パイプハウス設置への補助、地産地消による軽トラ市の開催、小学校への食材補助を実施してきた。 パイプハウス4器設置 補助金：834千円	B	○
園芸特産振興助成事業	ヒペリカム苗の補助や栽培講習会の支援や、町の特産であるお茶の製品化に係る支援により、出荷増を目指す。	お茶工場への機械導入、花卉栽培講習会への支援等を実施。 お茶仕上機補助 1,000千円	B	○
加工食品の開発	えごまを搾油する人及び作付面積が徐々に増加している。搾油施設の保健所許可を得たため、販路につながりはじめた。	えごま油搾油から販売までの事務的支援を行った。改正された食品表示方法の指導を実施。	B	○
全国的に販売できるしくみづくり	各長野県事務所等への働きかけや商品の陳列を実施したいが、進んでいない。新たな仕組みづくりが課題となっている。	各長野県事務所や県内外のイベント等への事業者の積極的参加による直接的なPRを継続して実施。	B	○
農業と観光の連携	長野県町村会が提唱する「収穫祭めぐり」に南木曽グリーンマーケット・工芸街道祭り・風俗行列を登録。来訪者へ、会場内でアンケートを実施し、抽選で特産品が当たる抽選などを実施している。	農産物を購入しアンケートに答えて特産品が当たる取り組みについては継続して実施した。観光イベントとのタイアップにより農業×観光の繋がりを継続していく。	B	○

### 施策 1 - 3 買い物・交通・医療弱者がいなまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
集約型商業施設の開発協議会の設置	目安値	—	—	設置	—	—	設置
	実績値	—	—	設置	—	—	—
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
	状況の分析	平成 28 年 10 月 19 日「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」設置 委員 17 名 協議の結果、施設の開設が白紙となり協議会が休止状態となった。					
	事業総括	協議会を設置し、協議を重ねてきたが経済情勢により開設が難しくなってしまったが、今後は既存商店街の活性化や買い物弱者対策等を別の場で協議を実施していく。					
年間バス利用者数	目安値	人	H26	45,000	45,000	45,000	45,000
	実績値		46,307	55,523	55,606	61,966	62,309
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
	状況の分析	外国人観光客の増加もあり、着々と乗車人数が増加している。 目安値を上回り、目標を達成することができた。					
	事業総括	馬籠線のインバウンドによる観光客増加も目標達成の要因として大きい。この他、身障者への割引や、乗合タクシー利用者への乗継優遇制度もあり、地域住民の足としての役割を果たしている。					

#### 1 町内商店の維持・革新

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
集約型商業施設開設の開発協議会の設置	平成 28 年 10 月 19 日「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」設置 委員 17 名	協議会を設置し、協議を重ねてきたが経済情勢により開設が難しくなってしまったが、今後は既存商店街の活性化や買い物弱者対策等を別の場で協議を実施していく。	A	◎
商工会への支援	町外へ流出している消費の獲得、中小規模事業主の負担軽減、雇用の確保、コンパクトタウン構想の推進など人口減少社会に対応していく取組とともに、事業者への経営支援活動を行っている。	地域の事業者にとって商工会の存在・指導は不可欠であり、商工業の維持と発展に向けた助言指導、融資斡旋の相談など多岐にわたり取り組んでおり、今後も支援は必要である。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
中小企業制度資金	経営基盤確立のための資金融資。金融機関（82 銀行、岐阜信、農協）への（預託金 21,500 千円）をもとに、町内商工事業者へ資金を融資した。また、県制度資金、町制度資金、商工貯蓄共済から融資を受ける際に保証協会への保証料支払いについての補助を実施した。	経営基盤確立のための資金融資。金融機関（82 銀行、岐阜信、農協）への（預託金 21,500 千円）をもとに、町内商工事業者へ資金を融資。また、県制度資金、町制度資金、商工貯蓄共済から融資を受ける際に保証協会への保証料支払いについての補助。	A	○
地域消費拡大事業（地域商品券）	南木曽スタンプ組合と南木曽町商品券加盟店会が H25 年に統合し、発足した「なぎそ・おたのしみカード会」で取り扱う地域商品券は地域限定通貨として町内購買力の維持に対し有効である。有効期限があることから、積極的消費につながる。	南木曽スタンプ組合と南木曽町商品券加盟店会が平成 25 年に統合し、発足した「なぎそ・おたのしみカード会」で取り扱う地域商品券は地域限定通貨として町内購買力の維持に対し有効であった。	A	○
地域支え合いの会への支援（再掲）	H28 年度より介護保険事業生活支援体制整備事業交付金活用し南木曽町社会福祉協議会へ生活支援コーディネーターを配置した。H28 年 4 月よりなぎそ・おたすけ隊として組織化しコーディネーターが活動支援を行っている。H30 年度は、事業の周知がなされ、ボランティア登録者、利用希望者の増加がみられ、利用件数が大幅に増加した。	生活支援コーディネーターと生活支援体制整備協議体の事務局である地域包括との打ち合わせを今年度については年 5 回行い、進捗状況の確認等を行った。	A	○

## 2 公共交通の充実

具体的な取組名	実施状況の説明	事業総括	効果	次期
南木曽バス・乗合タクシーの運行	民間が撤退した町内バス路線を町が運行主体となり、委託形式でバス、乗合タクシーの運行を実施している。	地域住民の移動手段として地域バスを運行し、利用者の拡大と利用促進を図りながら、利用者数の維持を目標に生活交通の確保を図ることができた。今後も効率的なバス運行を行っていく。	A	○
地域バスの利用促進	町内各路線及び自費で駅またはバス停までタクシーを利用し、坂下病院線に乗り継ぐ乗客を対象とし、坂下病院線の乗車料金を無料とする乗継優遇制度を実施している。	回数券、学生への定期券の発行に加え、乗継優遇制度と身障者割引等のサービスも新たに実施した。便利で使いやすいバス運行を行えた。列車ダイヤとの乗継の良さと、住民ニーズに応えるバス停の移設・増設などにより、地域住民の足としての利便性向上を図ることができた。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
道路交通基盤の整備	様々な場面での自動車交通の円滑化を図るため、道路交通基盤の整備を実施。	道路新設改良工事 H27年度 額付環状線 L = 111m 渡島線 L = 102m H28年度 上の原線 L = 46.7m 与川線 L = 101m H29年度 上の原線 L = 121m 与川線 L = 107m H30年度 上の原線 L = 124m 天白住宅線 L = 59.3m R1年度 向粟畑線 L = 158m 本谷線 L = 100m H26 南木曾豪雨災害の復旧工事があるなか、実施計画による改良計画をほぼ推進することができた。	A	○
南木曾駅窓口業務の運営	J R 東海からの委託を受け、南木曾駅での切符販売業務の運営を町が受託して運営している。	公共交通機関として列車は住民の足となり重要である。J R 南木曾駅は町の中心に位置することもあり観光の窓口、観光客の利用頻度も高かった。	A	○

### 3 医療連携の推進

具体的な取組名	実施状況の説明	事業総括	効果	次期
木曾広域連合との連携	木曾広域連合が信州大学と一時救急医療の契約を締結した。郡内の医療機関は殆どが個人経営であることから、単独町村での対応には厳しいものがある。	各町村で負担金を拠出。休日夜間の一次救急医療を木曾病院の一画を使用し信大医師の派遣と、看護師を配置して実施している。次期も継続して実施する。	○	A
坂下病院救急医療負担金	H28年度まで救急医療負担金として470万円支出してきたが、病院改革プランに基づき縮小され、救急医療については休日当番医のみの対応となったため、支出なし。	病院改革プランにより坂下診療所となり機能縮小となった。救急医療を行わない事から、負担金の支払いは行わない。	×	—

## 基本戦略2

# 子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

## 基本目標

町の独自の地域資源を活かした魅力のある新しい雇いを創出し、安心して移住できる労働環境を整備する。

## 数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標(R1)
観光宿泊者数	目安値	人	H26	65,800	67,200	68,600	70,000
	実績値		62,000	63,000	66,000	139,300	207,800
	進捗区分			概ね 順調	概ね 順調	順調	達成
新規林業従事者数	目安値	人	H26	1	1	1	3 (H27~H31)
	実績値		0	1	1	1	4
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
中小企業者雇用確保支援事業による新規移住者数	目安値	人	—	1	1	1	5 (H27~H31)
	実績値		—	0	0	0	0
	進捗区分			努力を 要する	努力を 要する	努力を 要する	努力を 要する

## 総合分析

○都市部の大企業の雇用形態と差別化し、町特有の雇いを創出するため、雇用を生み出す潜在能力がある「観光産業」と「林業」の2つに力をいれた取組みを実施した。併せて優秀な人材の確保や起業促進のための取組みを実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は12項目中7項目が「達成」、4項目が「努力を要する」、1項目が「実績値なし」となった。

○観光来訪者数は各取組を戦略どおり実施し、数値目標を順調に達成している。また、ふるさと納税額については著しく増加している。一方、中小企業者雇用確保支援事業による新規移住者数等については数値目標を達成できない結果となったため、次期計画ではU I J ターン移住就業支援事業で取り組むこととしている。

## 重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

### 施策 2 - 1 観光立町の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
観光客数	目安値	千人	H26	488	492	496	500
	実績値		480	478	470	526	621
	進捗区分			概ね順調	概ね順調	順調	達成
	状況の分析	昨年の約 1.2 倍となり目標値を大幅に超えた。一昨年 8 月にオープンした大手民間ホテルが通年営業した結果が反映されたと考えられる。					
	事業総括	インバウンドだけでなく、日本人観光客の増加させるため観光協会と協働して魅力的な観光地の掘り起しや発信に努める。					
外国人観光客数（一石枋）	目安値	人	H26	18,450	18,630	18,815	19,000
	実績値		12,550	21,361	26,145	31,426	39,418
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
	状況の分析	SNS 等による情報拡散の効果は大きく、昨年より約 8,000 人増加し目標値を大きく上回った。					
	事業総括	年々増加している状況である。欧米人が中心であるため英語案内等の充実を図ることと、町内諸費に繋がるように関係者と協議して研究を重ねる必要がある。					
ふるさと納税額	目安値	千円	H25	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		740	1,600	7,845	13,027	20,259
	進捗区分			概ね順調	順調	順調	達成
	状況の分析	平成 29 年 10 月より(株)さとふるに寄付金 PR のためのインターネット掲載、カード決済、受付、入金、謝礼品発送などの委託を行った。返礼品についても、対前年 28 品目の増となり、寄付者が選択する返礼品の幅を広げる事ができたことも一因と考える。					
	事業総括	H26 より特産品を贈ることとし、H27 は順調に増加したものの、H28 寄付額は前年の約 2 割に落ち込んだ。29 年 10 月より(株)さとふるに寄付金 PR のためのインターネット掲載、カード決済、受付、入金、謝礼品発送などを委託。寄付者の利便性の向上を図ることができ、結果、目安値を大きく上回ることができ、目標を達成することができた。 ※返礼品数 H26 : 29、H27 : 31、H28 : 39、H29 : 51、H30 : 56、R1 : 84					

日本遺産登録数	目安値	—	H27	1	—	—	1
	実績値	—	0	1	—	—	—
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
	状況の分析	平成 28 年度に登録されてから 3 年を経過し、登録文化財見直しを行い、3 件の文化財追加と 2 件のストーリー変更を行った。その結果、岐阜県中津川市からも 1 件の登録があり、県をまたいだ日本遺産として、文化庁へ申請することとなった。今後はさらに情報発信事業に力を入れていく事が必要となる。					
	事業総括	南木曽町他 6 市町村からなる「木曽路はすべて山の中～山を守り 山に生きる～」というストーリーが平成 28 年 4 月に文化庁から日本遺産に認定された。認定後、事務局を木曽観光連盟に移管し、文化庁の補助事業により 3 年間でサイン等の設置を進めてきた。					

## 1 観光資源の整備・活用の推進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
観光振興の体制づくり	観光協会を独立した組織として確立するべく、H28 年度より臨時職員 1 名を雇用し移行を試行中であったが、平成 31 年度組織を法人化した。	平成 31 年度に観光協会を法人化し、町内の観光事業者がそれぞれの個を発揮し、企画や誘客に取り組める仕組み作りにつけて動き出した。	A	○
集客イベントの支援	なぎそミツバツツジ祭りや、妻籠マラソン大会などの認知度の高い集客力のあるイベントの開催を継続的に開催し、町の交流人口の増加を図っている。	なぎそミツバツツジ祭りや、工芸街道祭りなど認知度の高い集客力あるイベントに支援、町の交流人口の増加を図った。	A	○
観光地整備事業	南木曽岳、田立の滝、柿其溪谷、中山道、歴史の道などの修繕、整備を実施。	施設整備により観光地で観光客が安心して訪れることができる環境づくりを実施した。	B	○
地域への観光地整備事業補助金	町内各地域の観光事業者が主体となり施設整備を行う場合、10 分の 9 以内で 70 万円を限度に補助している。	地域が主体となり観光地の維持管理・整備を行う場合、10 分の 9 以内で 70 万円を限度に補助を実施した。	B	○
町内を巡るツアー開発	外国人旅行者の増加や、新たな魅力を発掘するためのコンテンツ作りに向け、関係機関と検討した。	独自のツアー開発には至らなかったが、急増する外国人対応のため、観光協会ホームページ（外国語版及びモバイル版）、案内図・道標の改善を行い、町内を巡る観光客数の拡大と滞在時間の延長に向け取り組んだ。	B	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
伝統芸能保存	町の民俗文化財については、各団体後継者確保に苦慮しているため、活動費の一部として助成。苦勞しながらも各団体で伝統の保存・継承に努めてもらっている。	R1 には、田立歌舞伎の南木曾公演を行うなど、伝統芸能の保存のため広く周知を行っている。 助成実績 H27：4 件 H28:4 件 H29：4 件 H30：4 件 R1：3 件	B	○
広域交流道路の整備	地域と連携し、中山道の歴史文化や地場産業を活かしながら、それぞれの地域が持つ魅力を相乗的に向上させる広域観光に取り組み、各地区とを結ぶ道路整備を進める。	○南木曾町 H19～R1 道整備交付金事業を活用して、県代行：向柳野線(木曾川右岸道路)整備、町道：本谷線、天白川向線整備、林道：恋路峠線、秋葉山線整備を実施し、12 年間の計画が完了した。川向柳野線 1.63 km、本谷線 0.13 km、川向線 0.10 km、恋路峠線 0.1 km、秋葉山線 0.43 km ○木曾建設事務所 国道 256 号漆畑幅工事 1 工区(鍋割橋～本洞橋) 1.65 km 拡幅 (主)中津川南木曾線馬籠峠工区(馬籠峠下) 0.19 km 拡幅 (主)中津川田立線(牧平地区) 0.36 km 新設	A	○
各地区の観光協会への支援	各支部に存在する観光施設の維持管理整備など地域と連携しながら観光基盤の整備を進める。	各施設の維持管理整備などに加え、地域と連携し情報発信に努めた。	B	○

## 2 インバウンドの推進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
Wi-Fi 環境の整備	外国人旅行者が増加傾向にあるため、中津川市と連携し公衆無線 LAN 環境の整備を H28 年度実施済。	中津川と連携した整備箇所：3ヶ所（一石柵立場茶屋、妻籠宿第1 駐車場、南木曾駅） 町単独：南木曾町観光協会	A	○
外国人向け案内看板の設置	長野県地域発元気づくり支援金事業と日本遺産魅力発信推進事業を活用し、駅前から桃介橋周辺、中山道の案内整備を実施。	外国人の訪れる主要箇所については整備済。その他必要箇所について適宜対応する。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
駅観光案内所の運営	南木曾駅の構内で英語対応も可能な観光案内をすることにより、案内業務の充実を図ると共に、町の玄関口である南木曾駅のイメージアップを図る。	駅前観光案内業務を列車時刻合わせ 8:00～17:00 までとした。閉鎖日：年末年始（12/29～1/3）臨時職員 4 名雇用 ※窓口 1 名体制のローテーション継続して業務を実施する。	A	○
外国人向けツアーガイドの育成	外国人旅行者の増加に伴い、外国語ガイドの育成が急務となっている。制度改正により資格がなくても料金を取り通訳ガイドすることが可能となった。	南木曾町では妻籠宿での対応がメインとなるが、歴史や保存事業の内容を踏まえたガイドが必要であり、町、教育委員会、（公財）妻籠を愛する会と連携して体制づくりを研究していく。	—	○
ゲストハウスの整備	H29 年度で任期を終えた地域おこし協力隊員が、上の原地区の古民家を活用し、町内を訪れる観光客を対象としたゲストハウスをオープンしている。	オープン以来、非常にニーズが高く、インバウンド促進の面では滞在人口・交流人口の増につながった。海外からのリピーターも多い。	A	◎
外国人向け交流施設の整備	空家を活用した交流施設の整備を妻籠地区の空家改修事業により実施。	外国人観光客の滞在時間の延伸を図るため町内の空家を活用し、交流施設の整備を実施した（H30-R1 年度で実施）。	A	◎

### 3 地域ブランド力の向上

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
日本で最も美しい村連合に関する PR	NPO 法人日本で最も美しい村連合に H20 年 10 月に加入し、他加盟町村と協調しながら「小さくても輝くオンリーワンの農山村」を目指し活動を実施。	美しい村ならではの眺望景観の整備を行い、景観の保全・形成に努めつつ、町の情報を発信した。	A	○
地域ブランド促進事業	町の魅力を活用した PR や日本で最も美しい村連合のネームバリューを活用したプロモーション活動の強化を進めた。長久手市の出産祝い品交付事業を継続実施。（地域の木材を使用した玩具を地元業者に作成を依頼し長久手市へ納品）	東京名古屋での PR 活動には、多くの人を訪れており町の良い PR の場となっている。さらに良い方策がないか、長野県会議の構成町村と検討しながら今後も進めていく。また長久手市への木工玩具の提供する出産祝い品交付事業は、定着してきており継続して実施できるよう事業者・商工会と共に取り組んだ。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
宣伝誘客活動	観光案内、駅前観光案内所の委託、パンフレット等の作成、メディア・旅行者へのPR、各種取材の対応など実施している。	観光客の増加を図るために、情報の発信は不可欠である。効率を高め、有効な誘客活動にするための努力と工夫を行う中で、町・観光協会・事業者の連携のもと取り組みを進める。	A	○
ふるさと納税の拡充	H29年10月より(株)さとふるに寄付金PRのためのインターネット掲載、カード決済、受付、入金、謝礼品発送などの委託を行うなど、利便性向上を図り納税受付を行った。	町内の事業所と連携し、返礼品の金額及びホームページへの掲載内容についても工夫して増やすことができた。	A	○
スローフードの活用推進	地域食材の良い宣伝の機会であるため、誘客イベントとして町外へのPRを検討する。	商工会が主体となって町イベントを開催し定着した。	B	○
広域連携の推進	木曽観光連盟、伊那路木曽路広域連携協議会、長久手市、上下流交流などへの参加・交流を行い、連絡につとめた。	交流人口の増加を図るために、上下流交流・スローフード・アイスキャンデルなどの広域連携も非常に重要となる。今後も広域的な連携のもと進めていきたい。	A	○

#### 4 妻籠宿の保存と活用

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
妻籠宿保存事業	古い建物が多くなり、その分修理が必要な物件も増加している。費用は増加するが、妻籠宿の世界的価値を維持することにもつなげる必要もある。	国・県補助金を活用しながら毎年保存修理工事を行っており、今後も継続して実施する。 重伝建保存修理実績 H27:2棟 H28:1棟 H29:1棟 H30:1棟 R1:1棟 小規模修理実績 H27:3棟 H28:1棟 H29:6棟 H30:3棟 R1:7棟	A	○
歴史の道修理・修景	外国人、特に欧米人に評価されている歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要となっている。	特に歩道の木橋などは劣化損傷が早く、緊急性を鑑み国・県補助金を活用し町内各所で修繕、整備を行っている。 歴史の道整備実績 H27:2箇所 H28:2箇所 H29:1箇所 H30:1箇所 R1:計画策定準備	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
妻籠宿の日本遺産登録	南木曾町他6市町村からなる「木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～」というストーリーがH28年4月に文化庁から日本遺産に認定された。	平成28年度に登録されてから3年を経過し、登録文化財見直しを行い、3件の文化財追加と2件のストーリー変更を行った。その結果、岐阜県中津川市からも1件の登録があり、県をまたいだ日本遺産として、文化庁へ申請することとなった。今後はさらに情報発信事業に力を入れていく事が必要となる。	A	◎
妻籠宿の世界遺産認定に向けた調査・研究	指定されるために必要な課題が数多くあるため、認定にはかなり時間を要すると思われるが、研究は継続していく必要がある。	現在、世界遺産暫定一覧に妻籠宿・馬籠宿として記載されているが、文化庁が現在の候補案件指定を優先しているため現在は進展していない。	C	○
中山道などの道路整備	歴史の道と同様 外国人、特に欧米人に評価されている歴史の道の景観を維持しながら整備することが重要であり、特に歩道の木橋などは劣化損傷が早く、緊急性を鑑み町内各所で修繕、整備を行っている。	歴史の道整備実績 H27:2箇所 H28:2箇所 H29:1箇所 H30:1箇所 R1:計画策定準備	A	○

## 施策 2 - 2 林業振興の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
町有林・民有林の間伐実施面積	目安値	Ha	H26	100	100	100	300 (H27~H31)
	実績値		50	17	34.26	28.61	37
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する
	状況の分析	今年度も町有林内において、高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施した。今後の民有林内における事業の参考となり有意義な経験となった。					
	事業総括	事業実施には山林所有者の理解が必要となる。町と森林組合に各地域で地域もしくは個人で抱えている問題について意見をいただいている。今後はこうした意見を基に地域に合った森林整備を実施できる計画や補助事業の選定を行うとともに、現在高性能林業機械を使用した搬出間伐を実施しており、今後は民有林内における事業の拡大を目指していくこととなる。現場作業員の技術向上や経験を積むことによる効率的で効果的な整備を目指す。					
国有林レクリエーション利用者数	目安値	人	H26	20,850	20,900	20,950	21,000
	実績値		20,700	17,600	20,000	20,800	23,300
	進捗区分			概ね順調	概ね順調	概ね順調	達成
	状況の分析	微増し目標値を達成。					
	事業総括	平成 28 年 2 月に日本山岳遺産に認定された南木曾岳、日本の滝百選に選定され、令和 2 年 3 月に国定公園に認定された田立の滝の登山道・遊歩道を整備し、安心してトレッキングが楽しむことができる環境づくりを実施した。					
こだわりの匠市支援回数	目安値	回	H26	1	1	1	1
	実績値		0	1	1	1	0
	進捗区分			順調	順調	順調	-
	状況の分析	ツツジ祭りで同時開催していたが屋外で天候に左右されるため実施されなかった。					
	事業総括	第 1 期ではミツバツツジ祭りでの同時開催を実施した。今後は地元企業や商工会等が一体となって販路開拓や PR を行う取り組みが必要である。					

## 1 町有林・民有林の利活用の促進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
町有林整備・活用の推進	H29年の調査結果を踏まえ木質バイオマス等を含めた材の町内循環の活用方法の検討を行った。全国的にみて特化係数がトップクラスの木材産業の状況をより向上させるためには、町の林業・木材産業の強化と町内の木材利用拡大によって、内部循環を高めることが必要である。	町経済を牽引する木材産業の強みを最大限発揮する、公共建築物への町産材の利用を検討していく。	B	○
民有林振興	全ての民有林を対象とした樹種・材積等基礎資料となるデータ整備を民間業者に依頼して実施。	データを基にした長期にわたる整備計画を立案していく必要がある。町有林も民有林の地権者の一人と考え、森林組合と共に効率的に整備範囲を増加させていく予定である。	A	○
薪ストーブ設置に対する補助（再掲）	森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度をR1年度に創設。	R2年度より山林資源を活用し林業の振興を図るため、薪及びペレットストーブ設置に対する補助を行う。	A	○
高性能林業機械導入の補助	森林組合の機械導入計画を支援するための予算を確保していたが、導入されなかった。	民有林整備を推進するためには補助制度を利用した搬出間伐の推進をする必要がある。特に作業効率を上げるために高性能林業機械は必須となっていることから早急な導入が求められている。こうした状況に補助制度を確立していく。	A	○
林道網の整備	山の安定化や緩衝帯整備による有害鳥獣被害の軽減のため、町有林の整備を鋭意進めるとともに、民有林の中長期的な事業計画を策定し、森林整備の強化と安定した経営計画を支えるための林道の整備を推進する。	民有林整備を推進するためには搬出間伐の推進をする必要がある。特に作業効率を上げるために林道網の整備が求められている。こうした状況に補助制度を確立していく。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
森林組合への支援	搬出間伐を実施していることにより森林組合の負担も増加している。まだまだ作業員・事務員の体制も十分ではなく、林業機械の導入計画も実施半ばの段階である。町有林を利用した整備経験により技術の向上はみられている。県補助対象事業で高上補助を実績に応じて補助した。	民有林整備を推進するためには民有林の地権者 8 割が組合員となっている森林組合の安定した経営と事業量の増加は今後も必須であり、高上補助だけでなく、組織・現場の両方への期間を絞り、機械設備等の投資が必要である。	A	○

## 2 国有林活用の推進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
学校教育の場としての活用	森林管理署や林業関係者の協力により森林教室・林業体験を実施の他、町合同植樹祭へ参加。	森林管理署や林業関係者の協力により森林教室・林業体験を実施の他、町合同植樹祭へ参加した。	A	○
レクリエーションの場としての活用	日本山岳遺産に認定された南木曽岳、日本の滝百選に選定されている田立の滝の登山道・遊歩道を整備し、安心してトレッキングが楽しめる環境づくりを実施している。	引き続き、安全に楽しむことができる環境づくりに取り組む。	B	○

## 3 林業関連地場産業の振興

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
伝統工芸品の PR	美しい村連合、日本遺産町村の物産展、工芸街道祭りや各種イベント等でも伝統工芸品の PR を実施。	日本で最も美しい村連合、日本遺産のネームバリューを活用し、物産展等で伝統工芸品の PR を実施する。	B	○
工芸街道祭支援	国道 256 号沿いの南木曽ろくろ細工と桧笠、木工品などの伝統工芸品と温泉などを組み合わせたイベントへの補助を実施。	住民や業者だけでは、運営的に困難な部分を町が応援している。観光イベントとして知られているため、マンネリ化しないようイベント内容について実行委員と検討する。	B	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
伝統工芸体験プログラム	和紙、ろくろ細工、ひの木笠の製作体験を実施している。	体験メニューの利用者を増やすには、観光協会と連携し新たなコンテンツを作る必要がある。	B	○
こだわりの匠市支援	H27年度よりミツバツツジ祭りと同様開催している。 ツツジ祭りで同時開催していたが屋外で天候に左右されるため実施されなかった。	第1期ではミツバツツジ祭りでの同時開催を実施した。今後は地元企業や商工会等が一体となって販路開拓やPRを行う取り組みが必要である。	B	○
工芸品産業振興事業補助金	伝統的工芸品産業で、後継者育成のための講習会の開催や、活用のための研究や取り組みなどに対する補助を実施。(南木曽ろくろ組合、蘭桧笠組合、田立和紙組合)	町の伝統文化の新しい活用方法の検討や、販路を確保しながら後継者の育成が求められる中で町の支援が必要であるため、引き続き実施する。	B	○
ウッディクリエイイト南木曽(WCN)への支援	木材関連の代表が集まる団体が、木材利用や振興の立場から事業や活動を行なうことに対する補助を実施している。	木材・木工業の連携組織として事業展開している。長久手市子ども塾、市内にて開催される木工教室、長久手市民祭りなど、交流活動にも積極的に対応している。	B	○

## 施策 2 - 3 地域リーダーの育成

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
地域おこし協力隊定着数	目安値	人	—	2	2	1	5
	実績値		—	1	2	1	3
	進捗区分			努力を要する	順調	順調	努力を要する
	状況の分析	第2期隊員2名、第3期隊員1名、第4期隊員3名とも定住。					
	事業総括	H26年度より取り組みを始めた協力隊制度は、H28年度に任期満了を迎えた第1期隊員の1名が定住したものの、諸事情により転出。H29年度には2名が定住したが、1名が諸事情により転出。以後は上記のとおり。当町に定着していただけるよう、個々の目標に沿ったサポートを行った。					
起業相談件数	目安値	件	—	1	2	2	5
	実績値		—	1	0	2	1
	進捗区分			順調	努力を要する	順調	努力を要する
	状況の分析	新規起業相談は無かったが、旧蘭小学校校舎を活用しての企業誘致については、法人と賃貸借契約を締結し、次年度より事業開始することとなった。また、農泊・アウトドア体験を行う事業者が準備を始め、令和元年度より準備、2年度より事業を開始。					
	事業総括	初期設備投資が小さいIT企業などを視野に入れ、多角的な誘致活動に努める。 起業の内容：H28 ゲストハウス、H30 学校法人、農泊事業者、R1 木工業 様々な形で事業を始めたいと思う魅力があるから支援が出来た。相談やサポートの形は様々だが、今後もこれまで同様に相談・支援を続けていく。					

### 1 地域に必要な人材の育成・確保

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
町内出身者へ向けた情報発信	広域ケーブルテレビの求人情報で情報発信している。町内出身者以外も対象だがツイッターなどでも情報発信を実施。	町外で生活している町内出身者に対して町内事業所の雇用情報の発信手段について模索しながら実施。広報誌、町HPへの掲載、登録式のメール配信やSNS等の方法を行った。次期については、発信内容を変えて実施していく。	B	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
中小事業者雇用確保支援事業	過去2回、南木曽町を見ていただく体験会を2月に開催してきたが参加者が少数であったため、最終年度は東京での移住相談会において就業相談を実施した。	今回の開催をもって一区切りとし、戦略室のUIJターン移住就業支援事業で取り組む。	C	○
地域おこし協力隊支援	3大都市圏等に住む若者に地域おこし脅威力隊の募集をかけ、南木曽町で起業や定住にむけての取り組みを行ってもらう。	任期終了後に南木曽町に定住してもらうため、目標設定や取り組み方、地域との協調を図ることができた。そういった様々な場面で協力隊員が孤立しないよう今後もバックアップしていく。	A	○

## 2 企業誘致・創業支援

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
旧施設の利活用促進	旧小学校の体育館を中心に様々なイベントで地域住民の皆さんに施設を活用してもらっている。	旧妻籠小学校は、令和2年度の取り壊しに向けて準備している。旧田立小学校は、地域の活動拠点として機能している。旧蘭小学校は、令和元年度、学校法人山本学園と賃貸借契約締結により、通信制高等学校が開校し、本格的に活用が始まることとなった。各施設の方向性が定まったため、本項目については完了とする。	A	◎
起業支援	商工会と連携した起業ノウハウ等に関する相談会は、調整がつかず未実施。個別支援を実施した。	読書地域で木工品販売の起業に伴う空き家さがし等の相談への対応や、様々な内容についてサポートした。関係係や各企業とも連携し、起業支援が図れた。	B	○
企業誘致活動	新規起業相談は無かったが、旧蘭小学校校舎を活用しての企業誘致については、法人と賃貸借契約を締結し、令和2年度より事業を開始する。	過去に行ってきたような大きな規模の企業誘致ではなく、空き家を活用した事業者や、旧教育施設等を活用し、既存の設備を活かした初期設備投資費が少ない企業等との関わりを持ち、結果的に誘致に結び付けることができた。	B	○
経営指導	起業後の経営指導など起業に関する総合的な支援を実施。また、小規模事業者や零細企業の経営指導を商工会に補助金を交付。	地域零細事業者にとって商工会の指導は不可欠であり、町の商工業の維持発展に向けた商工会による助言指導は有効であるので継続。	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
地域おこし協力隊支援 (再掲)	3大都市圏等に住む若者に地域おこし脅威力隊の募集をかけ、南木曾町で起業や定住にむけての取り組みを行ってもらおう。	任期終了後に南木曾町に定住してもらうため、目標設定や取り組み方、地域との協調を図ることができた。そういった様々な場面で協力隊員が孤立しないよう今後もバックアップしていく。	A	○

## 基本戦略3

# 子育て世代のU・Iターンの拡大

## 基本目標

移住者だけでなく定住者も快適で安心して暮らせることのできる環境を整備することにより人口の社会減を縮小させる。

## 数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
20代～30代の転入者数	目安値	人	H22～ H26	95 (H28累計)	140 (H29累計)	185 (累計)	235 (H27～H31)
	実績値		220	114 (H28累計)	175 (H29累計)	234 (H30累計)	307 (H31累計)
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
20代～30代の転出者数	目安値	人	H22～ H26	105 (H28累計)	160 (H29累計)	210 (累計)	258 (H27～H31)
	実績値		273	154 (H28累計)	234 (H29累計)	298 (H30累計)	359 (H31累計)
	進捗区分			努力を要する	努力を要する	努力を要する	努力を要する

## 総合分析

○人口の社会減を縮小させ、社会増に転換するため、移住定住促進や住宅環境の整備などの施策に取り組んだ。

○基本目標である20代～30代の転入者及び転出者は、転入者については「順調」、転出者については「努力を要する」となり、次期計画ではさらに転出者を減少させる取組が重要である。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は9項目中3項目が「達成」、2項目が「概ね順調」、4項目が「努力を要する」となった。

○具体的な取組みについての効果の評価は、ほぼA又はBであった。効果的ではない取組みについては、次期計画において実施方法を見直し展開する。

## 重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

### 施策3-1 Uターンしたくなるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
小中学生の地場産業体験学習回数	目安値	回	H26	35	38	40	42
	実績値		33	33	32	33	32
	進捗区分			努力を要する	概ね順調	概ね順調	努力を要する
	状況の分析	総合的な学習の時間を中心に取り組むことができた。茶摘みについては、霜害により中止となった。					
	事業総括	授業時間数が決まっているため、回数を増やすことができず目標値に届かなかった。今後、一層計画的に組み込んでいく必要がある。					
Uターン情報希望登録者数	目安値	人	H26	—	20	30	50
	実績値		—	—	11	10	39
	進捗区分			実績値なし	努力を要する	努力を要する	努力を要する
	状況の分析	スマートフォン等携帯端末を利用した登録制の情報発信については未実施であるが、PR イベントで情報希望者を募ったところ、登録していただくことができた。					
	事業総括	Uターンや移住定住に繋がる情報を送信していた。「暮らしてみたい、戻ってみよう」と思わせる表現と継続的な情報発信は必要と感じる。					
3世代リフォーム補助件数	目安値	件	—	0	2	3	5 (H27~H31)
	実績値		—	—	3	0	0
	進捗区分			実績値なし	順調	努力を要する	努力を要する
	状況の分析	通常分の補助金は年間5件を目標に事業を実施しているが、3世帯等の上乗せについては実績がなかった。若者世帯については子育て世帯による上乗せ補助実績があった。					
	事業総括	補助金上乗せについては、3世帯同居、U・Iターン、新規就業者等のある世帯を対象とし平成29年4月から実施しているが、補助活用者は少ない状態であるため、既存の補助制度と合わせて住民への周知に努めていく。					

## 1 地域キャリア教育の推進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
学生の職業体験支援	地元企業その他、町外企業などの協力により実施。	生徒の希望により、学校が直接依頼し各事業所で受入れをしている。受け入れ可能な町内事業所について、商工会等の協力により各学校への情報提供を行うなど、より円滑な事業の推進に努めたい。	A	○
学校教育の地元食材利用	食育・地元の四季の野菜を食べてもらう。主食である米は、地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行っている。	農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 (総務学校)  地元野菜の運搬に係る経費を補助。 登録者6名 補助金：約90千円 サトイモほ場での農業体験をおこなった。(小学校) (農林)	A	○
ウディスタート事業	ひのきの香りが漂う南木曾町に生まれた児童が健やかに成長することを願い、出産祝い品を交付している。 ※町出産祝い品交付事業	長久手市出産祝い品交付事業の祝い品と同様の製品を採用し、交付している。 6品目からの選択。	A	○
林業体験学習	小学生に植樹祭等のイベント、中学生には学校林の整備等授業の一環として実施した。継続事業として学校内でも内容の理解がされてきている。	小中学校では年間を通してプログラムが決まっており例年どおりの内容を持続させている。町内の子供たちが同様の林業体験をしていくプログラムが確立されており今後も継続していく。	B	○

## 2 町内出身者への情報発信

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
同窓会支援事業	地域高校である蘇南高校への支援を学校・地域・行政が一丸となって応援する。学校PR用チラシ、蘇南アカデミー、海外語学留学、下宿所への助成について、同窓会を通じて支援を実施する。	引き続き、魅力ある学校づくりへの取組みを継続する。	A	○
町内出身者へ向けた情報の発信（再掲）	広域ケーブルテレビの求人情報で情報発信している。町内出身者以外も対象だがツイッターなどでも情報発信を実施。	町外で生活している町内出身者に対して町内事業所の雇用情報の発信手段について模索しながらの実施。広報誌、町HPへの掲載、登録式のメール配信やSNS等の方法を行った。次期については発信内容を変えて実施していく。	B	○
ホームページ・移住相談窓口の充実	町ホームページに移住・定住に特化したコンテンツをH29に開設後、H30「移住者の声」を拡充した。	移住先として南木曾町が検討のテーブルに上がるよう、南木曾町の魅力が伝わるようにコンテンツ内容を都度更新・充実を図った。	A	○

## 3 Uターン者向けの経済支援

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
大学等への就学支援	大学等への就学支援に向けての具体的な案を検討中の段階であり実施に至っていない。	奨学金制度の創設について部内の会議で検討を重ねたが、継続検討となるも具体的な案については提案できないままとなった。	—	×
3世代同居リフォーム補助	通常分の補助金は年間5件を目標に事業を実施しているが、3世代等の上乗せについては実績がなかった。若者世帯については新築が多く、リフォーム補助については、年配夫婦世帯の活用が主体である。	補助金上乗せについては、3世代同居、U・Iターン、新規就業者等のある世帯を対象としH29年4月から実施しているが、補助活用者は少ない状態であるため、既存の補助制度と合わせて住民への周知に努めていく。	C	○

### 施策3-2 強みを活かしたU・Iターンの促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
移住相談件数	目安値	回	—	5	6	7	15
	実績値		—	6	11	10	13
	進捗区分			順調	順調	順調	概ね達成
	状況の分析	名古屋と東京にて開催された合同移住セミナーに参加し、移住相談会を開催した。移住希望者の生の声を聞くことができた。					
	事業総括	目標の80%は達成できた。規模は大小あったが移住相談会に出向き、南木曾町の魅力をお伝えすることができた。町内の民間会社で移住経験のある方も同行願い、相談者に伝えていただいた。町ホームページにも問い合わせがあり、様々な方法での取り組みが結果に結びついたと考える。こうした取組を町内の方々にも知っていただく機会として、なぎのこマルシェ内でも相談ブースを設置し周知した。					
空家活用による定住者世帯数	目安値	世帯	H26	1	2	3	7 (H27~H31)
	実績値		1	2	2	2	10
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
	状況の分析	空家バンク・空家利活用補助金を活用し定住に繋がった。					
	事業総括	大幅に目標を上回ることができた。H31.4月に周知方法として固定資産税通知へ空き家バンクや空き家補助のチラシを同封し、バンク登録や空家管理への関心が高まったと思われる。今後は町営住宅入居している若い世代へも呼びかけ、持ち家をもって地元で定住する意識を根付かせたい。					

## 1 ターゲットを絞った情報発信

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
移住相談会の開催	名古屋と東京にて開催された合同移住セミナーに参加し、移住相談会を開催した。 また、広域連携事業での移住ツアー事業では、南木曽町を訪れ実際に企業や施設見学を実施した。	長野県のデータおよび実際の相談会の反応から、中京圏を主要ターゲットとして移住人口の増加を目指す。また首都圏からの移住者は北信方面に多いため、今後も相談会には動向を伺い参加した。実際に大きな規模の相談会に参加し、興味を持っていただけた方に南木曽町に来ていただけたこともあり、そういった意味では南木曽町を「売り込む」良い機会ととらえる。	A	○
中小事業者雇用確保支援事業（再掲）	過去2回、南木曽町を見ていただく体験会を2月に開催してきたが参加者が少数であったため、最終年度は東京での移住相談会において就業相談を実施した。	第1期をもって一区切りとし、第2期は戦略室のUIJターン移住就業支援事業で取り組む。	C	○

## 2 移住者受入体制の強化

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
移住体験住宅整備	空家を改修して移住体験も可能なゲストハウスとして整備を行った。	オープン以来、非常にニーズが高くインバウンド促進の面では滞在人口・交流人口の増につながった。海外からのリピーターも多くあり、観光立町としての推進の一役を担っている。移住体験住宅として活用にあたり調整は必要。また、今後も条件の良い体験住宅への活用が可能な空き家の選定について進めていく。	A	○
移住体験プログラム	広域連携事業に定住ツアーを開催。町内にて職業体験、協力隊の講演を行い、町内ゲストハウスに宿泊した。	木曽地域の広域連携事業で行った移住ツアーに参加し、移住希望者を案内した。町単独で行うスタイルよりも連携事業により、今後も木曽地域を知っていただくために行う。需要はあると考える。	B	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
空家活用補助	空家利活用推進補助金として、補助金を交付した。	所有者に対しての空家管理の通知や、子育て世代へ「持ち家」としての空き家利活用の有効性を周知することにより、促進が進み始めた。さらに取組を進める。	A	○
空家バンク	賃借・売却可能な空家の情報を収集・登録しホームページ上で公表している。	物件の登録の妨げとして空家に荷物が置いたままであるなどの理由が考えられる。所有者に対する支援(片付け補助)を周知し、登録物件の数の増加を図ることができた。	A	○
まちづくり会議（再掲）	会議の中で、各地区から申請された地域づくり支援事業補助金の内容を審議し、採択事業について補助金の支出を行っている。	地域住民による自主的な地域づくり活動を支援した。 H27 3件 1,662千円 H28 2件 1,231千円 H29 4件 1,003千円 H30 1件 605千円 H31 1件 1,949千円	A	○

### 施策3-3 地元企業への就労の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
地元企業への新規就労者数	目安値	人	H26	20	20	20	80 (H27~H31)
	実績値		22	23	18	18	77
	進捗区分			順調	概ね 順調	概ね 順調	概ね 達成
	状況の分析	年度目安値より若干下回っているが、極端に減ることなく推移している。					
	事業総括	職場体験については各事業所にて積極的に取り組んでいただいている。インターネットを活用した求人情報の紹介を積極的にすすめた。					

#### 1 地元への就労支援

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
地元への就労支援	ハローワーク求人情報の掲示を行ったり、町内の募集企業をピックアップし周知するなど、求人情報の周知を常時行っている。また広域メール情報も活用し、希望者にはメールが配信されるシステムで就労支援を実施した。	南木曾町で働きたい方への就労支援として、情報の配信を行ったことにより、町内求人がハローワークでなくとも目に触れられるようになった。	B	○
新規就農林者への支援	新規就農林希望者がいない。	新規就農者はいない状況。農地の保全、遊休農地の解消にむけ希望者へは情報提供をしてきた。支援制度の周知や遊休農地の情報提供、遊休農地の解消に向けての事業として継続して進める。	B	○

### 施策3-4 ベッドタウンとして選ばれるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
ユーアイ住宅・地域優良賃貸住宅による移住世帯数	目安値	世帯	H26	—	6	4	10 (H27~H31)
	実績値		2	—	5	4	16
	進捗区分			実績値 なし	概ね 順調	順調	達成
	状況の分析	R1：7世帯。 入退去による入れ替わり等で移住世帯が増加した。					
	事業総括	ユーアイ住宅に移住する世帯数が大半となっており、 目標数を上回る世帯数となった。					

#### 1 住宅地としての競争力強化

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
ユーアイ住宅の建設	H30年度： 田立地区へ1棟6戸を建設	H30年度に建設し、移住世帯の入居が増加となった。期間中の移住世帯も12世帯とユーアイ住宅の需要が高まっていることから次年度以降の建設についても進めていく。	A	○
新規優良賃貸住宅建設	H29年度： 建設完了したため、本年度実績なし	全て入居となり効果はあったが、所得制限のない住宅建設を検討しているため、次期は実施しないこととする。	A	×
住宅リフォーム補助	H29年4月から実施の3世代等補助と合わせて制度の利用増加を図った。	H27：18件、H28：4件、H29：11件、H30：5件、R1：6件の実績 上乘せ補助と併せて活用をPRしていくこととする。	B	○
新築住宅への補助	移住定住検討委員会で協議行ったが新築補助よりも既存空家補助などを優先すべきとの意見が出たため未実施。	委員会の協議結果を尊重し、当面は実施しないが、状況を見ながら他の施策も含め検討していく。	—	×
宅地造成	読書天白地区に造成事業を実施（3区画）。平成30年度より分譲希望者を募集した。	3区画の造成行ったが、2区画が販売されたのみで、次の計画に移行できない状況。販売方法を改めて検討していく。	B	○

## 基本戦略4

# 子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

## 基本目標

子育て世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶え、子どもたちが夢を叶えられるまちとなるよう教育環境を発展させる。

## 数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標(R1)
婚姻届出数	目安値	件	H26	10	10	10	10
	実績値		10	12	16	11	8
	進捗区分			順調	順調	順調	概ね達成
合計特殊出生率	目安値		H26	1.65	1.68	1.71	1.76
	実績値		1.61	1.63 (参考値)	1.10 (参考値)	1.33 (参考値)	1.23 (参考値)
	進捗区分			実績値 なし	実績値 なし	実績値 なし	努力を 要する

## 総合分析

○人口の自然減に歯止めをかけるため結婚、出産、子育てへの支援や、町の地方創生に非常に重要な役割を持つ蘇南高等学校に対する支援を実施した。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は10項目中1項目が「達成」、3項目が「概ね達成」、5項目が「努力を要する」、1項目が「実績値なし」となった。

○基本目標である婚姻届出数については「順調」、合計特殊出生率は統計の関係で「実績値なし」としているが、参考値は1.23と目安値に対し低い水準である。

○具体的な取り組みについての効果はA評価が最も多く、取り組みの効果はA・Bのみであった。出産、子育て支援、教育の充実に関する取り組みについて、さらに効果が上がるよう取り組むことが重要である。一方、今までイメージはあったが多くの点で具体化していなかった大学との連携に関する取組については、大学との連携協定の締結などにより少しずつ具体化しつつある。

## 重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

### 施策4-1 結婚希望の早期実現の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
交流イベント参加人数	目安値	人	—	30	30	30	30
	実績値		—	26	41	193	22
	進捗区分			概ね 順調	順調	順調	努力を 要する
	状況の分析	民間団体に補助金を支出し、協力していたが実施団体が機能していない状況となった。町では、若者会議を開催し交流会（ワカモノフェス）をH30に開催した。また、広域的なイベント開催を見据え、近隣町村との協力体制を構築した。					
	事業総括	イベントを行うことで普段話したことのない人との交流が生まれる事を期待し会議や運動会、友好都市への視察、大学生との交流など、様々な取り組みが出来たことは評価できる点だったが、開催時期などがどうしても冬期になってしまい、参加者が思うように見込めなかった。					
結婚相談件数	目安値	件	H26	12	18	20	20
	実績値		10	27	12	13	12
	進捗区分			順調	努力を 要する	努力を 要する	努力を 要する
	状況の分析	結婚に関する相談需要が少ないため、月1回開催される心配ごと相談所に集約した。					
	事業総括	毎月1回相談所を開設し、相談に応じている。相談所は町民に定着しているが、結婚に関する相談は少ない。狭い町単位では結婚に対する活動に限界があるため、広域的な支援が出来るように近隣町村と協力した活動等研究をすすめる。					

## 1 出会いの場の創出

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
交流イベントの実施	若者会議を開催し交流会（ワカモノフェス）を H30 年度に開催した。広域的なイベント開催を見据え、近隣町村との協力体制を構築した。	任意で活動する企画団体が人員の交替などにより機能していない状況となり、若い方への関わり方を改めて検討した。今後は、若者まちづくり会議にて、若者からの自主的な提案についてサポートの充実に取り組む。	A	○
コミュニケーションセミナー等の実施	H29～実施なし	H28 完了 平成 28 年度に婚活イベントの一環で開催した。男性:14 名、女性:13 名参加。次期はこの事業名での開催はないが、支援イベントの中で対応する予定である。	—	△

## 2 結婚サポート体制の充実

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
結婚相談事業	結婚に関する相談需要が少ないため、月 1 回開催される心配ごと相談所に集約した。 相談件数は少ないが、必要な事業である。	R1 は広域連携事業として婚活イベントを開催し、7 名が参加。参加者は概ね意欲的精力的であった。結婚に対するきっかけづくりの活動が近年低迷していたため、次年度からは事業内容を変更し、婚活イベント等継続して取り組む。	B	○

## 施策4-2 出産・子育てに対する負担軽減

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
出生数	目安値	人	H26	20	21	22	23
	実績値		18	25	15	20	18
	進捗区分			順調	努力を要する	概ね順調	努力を要する
	状況の分析	出産・子育て世代の定着のため、子育て支援、住宅対策等魅力ある施策が必要である。					
	事業総括	不妊治療、出産、子育て支援の取り組み等継続するとともに、子育て支援施策の情報発信に取り組む。					

### 1 出産に対するサポートの充実

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
妊婦一般健康診査等の支援	母子保健法に基づき、補助している。	母子手帳の交付に合わせて、妊婦健診 14 回・追加検査 5 回・超音波検査 4 回を町受診票または償還払いにより補助。健診後の支援に繋がっている。 利用実績 H28:39 人、H29:23 人、 H30:31 人、R1:28 人	A	○
出産祝金の支給	出産一児につき 2 万円を支給。一時金的性格の本事業をあてに出産するということは考えにくく、直接的な効果は不明確である。	子育てにかかる費用の一助としてのニーズは高いため、今後も継続する。 支給件数実績 H28:24 件、H29:14 件、 H30:19 件、R1:19 件	B	○
不妊・不育治療助成	夫婦一組に対し 1 年度 1 回、通算 5 回を限度として助成。平成 30 年度より不妊治療費の 9 割を支給。H30 年度より治療費の 7 割を 9 割、限度額 200 千円を 500 千円とした。	不妊治療費は高額になることから、今後も継続して助成する。 支給実績： H28:1 件 12 千円、H29 :4 件 497 千円、H30:5 件 1,201 千円、R1:5 件 1,457 千円	A	○

## 2 子育てサポートの充実

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
乳幼児一時預かり	保育園を利用していない方を対象としたサービスで、保護者の息抜きや諸事情により、お子さんを一時的にお預りするもの。保護者需要が高まりつつある。しかし、利用について、スタッフ調整の関係もあり1週間前の申込みとなっている関係で利用のしやすさに課題がある。	子どもの数に対しての需要は十分あると考えている。今後、利用のしやすさの改善を図りながら継続事業として進めていく。一時預かり支援は、子どものセーフティーネットでもある一方で、保護者のリフレッシュとしての活用など新たなサービス等の検討を図る。	A	○
おやこひろば	保育園に通うまでのお子さんと保護者の方の利用の場として開設している。少子化の関係もあり、地域に子育て家庭が無く、交流ができない地域の方もあり、おやこのひろばがが拠り所となっている。	保護者や子どもの交流の場として継続して実施し、保育園を利用しない子どもや保護者支援サービスとして、引き続き内容の充実を図る。合わせて、子育て中の保護者を対象としたすすく相談により子育ての悩みや不安に応じ、育児支援環境の充実を図る。	A	○
ミニ・ファミリーサポートセンター	共働き世帯や家庭の事情で、夕方などにお子さんの迎えができないことや、一時的に面倒を見てもらうなどのセーフティーネット対応の事業。支援のサポートは、一般のボランティアで実施しているが、現在ボランティアの確保が困難な状況がある。窓口は子育て担当で連絡調整し実施している。	ボランティアの確保や利用者とのマッチング整等もあり、利用者は少ない状況となっている。他の事業で対応できないサービスもあるので、継続して実施する必要がある。	B	○
ブックスタート事業	子どもに本に接する機会をつくり、楽しく見たり、読むことで、子どもの成長に必要な心豊かな感性を養い、保護者と一緒に楽しむ機会の一つとして実施している。	子どもの本に対する機会を増加することや、保護者と一緒になって本を楽しむことができている。また、継続的な機会の増加となるよう、令和2年度から2歳児に対してブックスタート・プラス事業を拡大する。	A	○
新生児訪問	母子の心身の状況や養育環境などの把握と子育て支援を目的として生後3か月までの乳児の家庭訪問を保健師・在宅助産師で実施している。乳児家庭訪問全戸事業として交付金対応。	住民への認知度やニーズからも重要な事業であり、産後うつチェックや予防接種の説明の機会として極めて有効である。里帰り出産へも対応している。実績H28:29人、H29:18人、H30:21人、R1:22人	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
離乳食教室	乳児期の成長段階に合わせて離乳食の試食を兼ね参加者同士の交流も図りながら実施。	参加率も高く、ニーズの高い事業であるため次期も継続実施。 実施回数： H28:11回、H29:12回、 H30:9回、R1:17回	A	○
2か月児相談	生後1か月健診と4か月健診の間に乳児の発育と母子相談を兼ね実施している。	参加率及び住民のニーズは高いため、子供の健全な育成と子育て支援目的として引き続き実施していく。参加率の高い事業。 参加人数： H28:31人、H29:14人、H30:17人、R1:22人	A	○
お誕生相談	乳幼児健診に統合した。		-	×
5歳児相談	保育園年中児を対象に5歳児健診を実施。H30年からは医師の診断を入れ「5歳児健診」として行っている。年2回実施。	就学に向けての準備がスムーズにできるように保育園年中児を対象に医師の診察、保健師による問診、心理面接を実施。 参加人数H30:27人、R1:17人	A	○
公園の整備	町内に点在する遊具の定期点検を実施し、子どもが安全に利用できるよう行っている。通常の管理は、公園のある地元が行っている。	法定検査等で実施するものであるが、点検に応じ修繕を図ることにより安全管理に努めている。	A	○
保育児健診	保育園での成長や健康管理のため年に2回の定期健診を実施している。	子どもの成長や健康管理のために定期健診が法定検査として定められて実施しているもの。子どもの健やかな成長や発育の確認など効果的である。	A	○
通園バスの運行	2kmを超えるお子さんを対象にバスでの送迎利用を実施。	過去の保育所の統合に対する対応や子育て支援の一つとして実施しているもので、保護者の負担軽減を図っている。保護者ニーズも高いため継続した運行が必要と考える。	A	○

### 3 子育て世代の負担軽減

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
子どもの医療費の無料	高校3年生までを対象に1レセプト300円の負担で医療費助成を実施している。	平成30年8月から長野県では現物給付方式となり県内医療機関での窓口無料化（1レセプト300円は自己負担）が可能となっている。 子育て支援の一環として引き続き実施していく。	A	○
乳幼児一般健康診査	母子保健法により乳児の健康を守るため医療機関に委託し健診料金の補助および償還払いを1か月健診として実施している。	出生届に合わせて、乳児健診（生後1か月）1回分の町受診票または償還払いで補助。 実績H28:21件、H29:11件、H30:14件、R1:16件	B	○
任意予防接種助成事業	H26年度から風疹予防接種、H27年度から小児の流行性耳下腺炎予防接種、1歳～15歳対象のインフルエンザ予防接種、H28年度からロタウイルス感染症予防接種の助成を実施。H30年度から受験応援とし満15歳、満18歳インフルエンザ予防接種を1回に限り無料としている。	成人の風しん予防接種（上限5,000円）、小児の流行性耳下腺炎予防接種（上限3,000円）、ロタウイルス感染症（接種完了1人13,000円）1～15歳インフルエンザ（1回につき1,000円）の補助。	A	○
すこやか子育て支援事業	年2回に分けて保育料の納付状況を確認し、納入した保育料の2割相当の補助金を交付。 子育て世代の負担軽減により、より子育てしやすい環境づくりを進めている。	保育料の無償化に伴い令和元年度末で事業廃止。 新たに、無償化の対象外となっている未満児を含む1・2歳児へ「子育て応援給付金」給付事業により子育て中の保護者の負担軽減を図る。	B	○
保育料第3子減免	保育料の減額支援にあわせ、複数の子どもがいる場合の子育て支援として実施している。	多子世帯への負担軽減として継続した子育て支援事業として実施している。 ※R1.10～3歳以上児の保育料が無償。	A	○

### 施策4-3 教育の充実

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
総合型スポーツクラブ会員加入率 (小中学生)	目安値	%	H26	67	69	71	73
	実績値		66	68.5	70	68	69
	進捗区分			順調	順調	順調	概ね達成
	状況の分析	スポーツを行っている児童・生徒数の増減で実績値に変動がある。スポーツを行うか行わないかは個人の意思によることもあり、実績としては前年度に比べ微増ではあるが、目標値に対し約95%の加入率を達成した。					
	事業総括	総合型スポーツクラブは、平成29年度秋にNPO法人へ移行し、平成30年度から活動を行っている。会員の加入率については、その時々状況により変動するが、概ね目標値に近い水準で推移する事ができた。					
小中学校の1人あたりの年間図書借入数	目安値	冊	H26	75	78	81	85
	実績値		74	70	72	84	83
	進捗区分			概ね順調	概ね順調	順調	概ね達成
	状況の分析	年間貸出件数 H30 中学校 4,015冊(生徒数93) 小学校 21,306冊(児童数209) R元 中学校 3,713冊(生徒数99) 小学校 22,215冊(児童数212)					
	事業総括	冊数が目標値に近付いていることから、ブックスタートから始まり、セカンドブック、サードブック事業の実施等により、読書習慣の定着が図れていると考えられる。					
地元中学校の蘇南高校への進学率	目安値	%	H26	65	65	65	65
	実績値		38	42.9	60	43	49
	進捗区分			努力を要する	概ね順調	努力を要する	努力を要する
	状況の分析	令和01年度卒業生：21/43名 平成30年度卒業生：10/23名 平成29年度卒業生：18/30名					
	事業総括	魅力ある学校づくりへの支援（PR用チラシ、蘇南アカデミー、海外語学留学、下宿所への補助）の他、町内小中学校との連携事業（中高部活動交流会、中3特別講座、小4パソコン教室、小中合唱コンクールへの参加）による交流を図るなど行ってきたが、目標値に届かず。今後も継続し、進学率向上に努める。					

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (R1)
信州型コミュニティスクールの数	目安値	校	H26	1	1	1	2
	実績値		0	2	—	—	—
	進捗区分			順調	順調	順調	達成
	状況の分析	例年どおりの活動のほか、新規の活動計画を立て、地域と学校が連携して進める事ができた。					
	事業総括	信州型コミュニティスクールの運用は、平成 28 年度から実施している。年 2 回程度会議を開催し、地域と学校が意見交換を行いながら取り組む事ができた。					
大学連携推進組織	目安値	-	H26	—	—	1	1
	実績値		0	—	—	—	—
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし
	状況の分析	広域連合とも連携する中で、インターンシップ等の受け入れ実績は上がっているが、推進組織については具体的になっていない。					
	事業総括	名城大学と包括連携協定を結ぶなどの取り組みが出てきており、推進組織の設置について継続的に検討を進める。					

## 1 多様な価値観を伸ばす教育の推進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
土曜日の教育活動推進事業	「見えない学力を身につけよう」をテーマに、年 5 回から 7 回程度実施している。	参加者は少数ながら、地域のことについて学ぶ学習を中心に活動する事ができた。	B	○
体験学習の実施	一般向け・子ども向けの体験学習等の活動を実施した。	防災について学ぶ学習会や親子が参加できる体験学習会を開催した。今後も、時代のニーズに合った学習会となるよう企画していきたい。	B	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
放課後子ども教室	子どもの居場所として、H29年6月1日から新たに小学校の敷地内に「放課後子ども教室（なぎそっこ）」を設置した。学校からすぐに行ける場所であり、子どもの負担もなく有効な施設となった。	長期休みな利用者が増加すると手狭となってしまうことや、運営を支えるサポーターが不足傾向にあるので今後強化を図っていく必要がある。	A	○
総合型スポーツクラブ支援（再掲）	H25年度に「なぎそチャレンジクラブ」で設立し運営を行っている。法人化検討委員会において、法人化が望ましいという検討結果を受け、NPO法人化に向けて進めてきた。平成29年度にNPO法人として設立し、H30年度から本格的な運営を開始した。	総合型スポーツクラブ支援で補助金を交付するとともに、スポーツ少年団事業を委託するなどの取組を進めてきており、安定した運営に寄与してきた。次年度以降も継続して支援を行う。	A	○

## 2 南木曽の地域性を活かした教育の推進

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
セカンドブック・サードブック事業	セカンドブック:小学校入学記念に贈呈 サードブック:中学校卒業記念に贈呈 学校・保護者・読み聞かせグループ等の代表が選定した図書から1冊（1組）を選んでもらっている。	この事業により、読書習慣の定着が図られ学校図書館の貸出し件数が伸びている一因と考えられる。	A	○
学校給食の地元食材利用（再掲）	食育・地元の四季の野菜を食べてもらう。主食である米は、地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行っている。	○総務学校 農林係、地産地消推進会議の協力を得ながら、地元の四季の野菜を食べてもらうことができた。主食である米も地元南部産コシヒカリを使用し、町費で100%補助を行った。 ○農林係 地元野菜の運搬に係る経費を補助。 登録者6名 補助金：約90千円 サトイモほ場での農業体験をおこなった。（小学校）	A	○

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
ALT の設置	民間会社に委託し英語指導助手を小中学校、社会人英会話教室に配置し、児童生徒等に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の文化や生活習慣を理解させ、国際理解教育、国際交流の一助としている。(R1:ALT 設置 1名)	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づく体制整備で小中高を通じた英語教育の充実が推進され、小学校中学年から学級担任による英語のコミュニケーション能力を養うことが求められている。教員の確保・指導力向上だけでは十分対応できない部分について、外部人材活用が不可欠となる。	A	○
ビジネス英語教室の開設	商工会により定期的に行っている。	観光事業者を対象に、民間で実施が出来た。	A	□

### 3 蘇南高等学校の発展支援

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
進学者講習の実施	蘇南高校同窓会が事業主体となり、時間外に生徒の学力や教養を高め、資格取得や進路実現に資するための講座「蘇南アカデミー」を開設した。講座開設に要する人的及び物的な経費に係る支援を行った。	地域的に塾等へ通うことが難しいため、生徒支援の取り組みとして効果的であった。 以下実績：延べ数 H28：114 講座、参加者 1,471 名 H29：61 講座、参加者 486 名 H30：77 講座、参加者 623 名 R 1：99 講座、参加者 612 名	A	○
海外語学研修の参加負担補助	蘇南高校の英語教育の充実を目的とした海外語学研修事業に対して補助金を交付し、地域高等学校の新たな魅力づくりを支援する。英語圏への語学研修の参加負担金 1 人 1/2 以内を補助（2 年生春休みに実施。生徒の約 3 割を想定）	同窓会と協力して、事前学習と事後学習の取り組みを行うなど、更なる充実を図りたい。 H28：カナダ 12 名 H29：カナダ 14 名 H30：カナダ 12 名 R1：新型コロナウイルスの影響により中止	A	○
生徒の受け入れ先の確保	蘇南高校への郡外からの生徒受入れのため、空家等を活用した下宿所の家賃や管理人への経費の補助を行う。	蘇南高校生徒の確保に寄与しており、同窓会と協力しながら継続実施する。 H28：下宿生徒 4 名 H29：下宿生徒 7 名 H30：下宿生徒 13 名 R 1：下宿生徒 12 名	A	○

#### 4 平等な教育機会の確保

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
クラス数確保のための教員の雇用	少人数学級による一人ひとりに応じた指導の充実や発展的学習・補充的学習により学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図る。	町クラス編成基準を30人以上(県35人以上)2クラスとし、県基準に満たない場合は、町単独で教員を雇用した。少人数学級によるメリット、デメリットを検証しつつ継続していく。	A	○
遠距離通学地域への定期券購入	遠距離通学地域生徒(田立地区中学生)への定期券購入の補助を行い教育の振興を図る。スクールバス運行よりも金額的に安価である。	公共交通機関を使用することで社会的な学習も兼ねている。JRのダイヤ改正に左右される部分もあり、緊急時(JR運行が不通)の事務局や学校の連携・対応が必要であるが、引き続き実施していく。	A	○
スクールバスの運行	特発バスは、あらかじめ教育委員会の許可を得て学校行事、授業、部活動、社会見学等に使用する。通学用バスは地域交通システムの中で運行しているが、帰り便が2便出た場合のそのうち1便が特発となる。学校行事等によりスクールバスのダイヤを変更して運転する場合は1便運転であれば通学バスとみなす。	地域バスとの調整を図りながら、安全に運行できるよう関係各所と打ち合わせながら取り組んだ。	A	○
信州型コミュニティスクールの推進	H28年度に「南木曾小・中学校CS地域応援団運営委員会」を立上げ、小・中学校と地域樹民の方々と連携し実施している。	運営委員会で情報交換を行い、地域住民の方々のご協力を得ながら進めている。また、研修会に参加し、信州型CSの進め方など研究、努力義務である学校運営協議会の研究も進めていく。	A	○

## 5 大学等との連携

具体的な取組名	状況の説明	事業総括	効果	次期
大学連携推進組織の設立・研究	広域連合とも連携する中で、インターンシップ等の受け入れ実績は上がっているが、推進組織については具体的になっていない。	木曽広域インターンシップ受け入れを行うなど、少しずつ大学連携への取り組みに着手してきている。 今後はさらに専門的な大学との連携を模索していく必要がある。	B	○
妻籠宿へのゼミ合宿等の誘致	空家等を活用した合宿所整備等の受け入れ方法等誘致方法を研究する必要がある。	木曽広域インターンシップ受け入れを行うなど、少しずつ誘致活動を進めてきている。 今後は、妻籠を愛する会とも協力し、さらに誘致を進めていく必要がある。	B	○
サテライトキャンパスの誘致活動	空家、廃校舎等を活用した受け入れ施設等を研究する必要がある。	空家、廃校舎等を活用した受け入れを検討してきたが、物件や誘致大学などの課題により実現は困難であった。	—	×
町並保存運動の学問の構築	当時保存に関わった人への聞き取りや、保存についての記録冊子を参考に研究する必要がある。	H30年度に「妻籠の歴史」を発刊するなど、保存運動の歴史について、研究を進めてきているが、町並み保存運動の学問構築までは進んでいない。	B	○